

平成30（2018）年
勤務条件等に関する調査結果の概要

平成31（2019）年3月
栃木県総合政策部市町村課

目 次

第 1 : 勤務時間及び休暇等に関する事項 (市町)

1	勤務時間の状況	1
2	年次有給休暇の取得状況	1
3	病気休暇制度の内容	1
4	特別休暇等の導入状況	1
5	介護休暇の取得状況	3
6	介護時間の取得状況	3
7	育児休業等の取得状況	3
8	自己啓発等休業の条例の制定状況等	5
9	配偶者同行休業の条例の制定状況等	5
10	修学部分休業の条例の制定状況等	5
11	高齢者部分休業の条例の制定状況等	5

第 2 : 競争試験等に関する事項 (市町)

1	競争試験実施団体数の推移	6
2	試験区分別受験者数及び合格者数の推移	6
3	男女別合格者数の推移	8

第 3 : 安全衛生に関する事項 (市町、一部事務組合及び広域連合)

1	安全衛生管理体制の整備状況	9
2	産業医の報酬額	10
3	心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況	11

第 4 : 個別表

1	勤務時間の状況	13
2	年次有給休暇の取得状況	14
3	介護休暇の取得状況	15
4	育児休業等の取得状況	16
5	職員採用競争試験の実施状況	18
6	安全衛生管理体制の整備状況	19
7	産業医の報酬額の実績(嘱託医)	25
8	心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況	27

【留意事項】

「勤務条件等に関する調査」の調査事項は以下のとおり(調査時点は調査項目により異なる。)

第 1 : 勤務時間及び休暇等に関する事項(平成30(2018)年4月1日現在ほか)

第 2 : 競争試験等に関する事項(平成29(2017)年度)

第 3 : 安全衛生に関する事項(平成30(2018)年3月31日現在)

第1：勤務時間及び休暇等に関する事項（市町）

1 勤務時間の状況

1週間の正規の勤務時間は、全団体が38時間45分となっています。

また、全団体が休息時間を廃止しており、休憩時間についても全団体が12時から13時までの1時間となっています。

フレックスタイム制度を導入している団体は10団体あります。時差出勤を導入している団体は1団体あります。育児・介護のための早出・遅出制度は全団体に導入しています。

時間外勤務代休時間は全団体に導入しています。指定単位については24団体（13市11町）で7時間45分又は4時間となっています。

2 年次有給休暇の取得状況

一般職員の年次有給休暇の平均取得日数は、市が11.6日（前年11.1日）、町が10.1日（同9.4日）、全体では11.4日（同10.9日）となっています。

【第1表】年次有給休暇の取得状況（平成29（2017）年4月1日～平成30（2018）年3月31日の実績）

	総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	全対象職員数 (C)	平均取得日数 (B)/(C)	消化率 (B)/(A)×100
市	318,002.6日	97,454.8日	8,370人	11.6日	30.6%
町	55,825.0日	14,807.1日	1,464人	10.1日	26.5%
計	373,827.6日	112,261.9日	9,834人	11.4日	30.0%

【第2表】年次有給休暇取得状況の推移

[年度の実績]

		平成25 (2013)年	平成26 (2014)年	平成27 (2015)年	平成28 (2016)年	平成29 (2017)年
平均取得日数	市	10.8日	10.3日	10.7日	11.1日	11.6日
	町	9.7日	9.2日	9.3日	9.4日	10.1日
	計	10.6日	10.1日	10.5日	10.9日	11.4日
消化率	市	28.1%	26.9%	28.2%	29.3%	30.6%
	町	25.9%	23.7%	24.1%	24.6%	26.5%
	計	27.7%	26.4%	27.5%	28.6%	30.0%

3 病気休暇制度の内容

私傷病による病気休暇の期間の上限は、14市町で、国（平成23（2011）年1月に改正）と同様に90日であり（疾患による特例なし）、その他の市町は、原則90日で、悪性新生物等の特定疾患は180日、結核性疾患は1年の特例ありとなっています。

4 特別休暇等の導入状況

第3表は、国と同様の特別休暇等の導入状況、第4表は、地方公共団体独自の特別休暇等の導入状況です。特別休暇とは、特別の事由により職員が勤務しないことが相当な場合に認められる休暇で、地方公務員法第24条第6項の規定に基づき「職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例」に規定されています。それに対して、「職務専念義務免除」とは、地方公務員法第35条の規定に基づき勤務時間中に課せられている職務専念義務が法律又は「職務専念義務の免除に関する条例」の規定により免除されるものです。

【第3表】国と同様の特別休暇等の導入状況（平成30（2018）年4月1日現在）

（単位：団体）

種 類	項 目	制度なし	期間、対象が 国と同様			期間、対象が 国と異なる			国と異なる内容		
			休暇	職免	その他	休暇	職免	その他	期間	対象	両方
1	公民としての権利を行使する場合		25								
2	裁判員、証人等として国会等に出頭する場合		25								
3	骨髄提供者となる場合		25								
4	ボランティア活動に参加する場合		25								
5	結婚する場合		20			5			5		
6	産前の場合		19			6			6		
7	産後の場合		25								
8	保育時間の場合		25								
9	妻が出産する場合		25								
10	育児参加をする場合		24			1			1		
11	子の看護をする場合		18			7			7		
12	短期の介護をする場合		24			1			1		
13	親族が死亡した場合		24			1			1		
14	父母を追悼する場合		23			2			2		
15	夏季における心身の健康の維持・増進等の場合		3			22			22		
16	災害により滅失等した住居の復旧作業等の場合		25								
17	災害・交通機関の事故等により出勤が著しく困難な場合		25								
18	災害時に退勤途上の身体の危険を回避する場合		25								

【第4表】地方公共団体独自の特別休暇等の導入状況（平成29（2017）年4月1日現在）（単位：団体）

種 類	項 目	制度あり				制度なし	
		休暇	職免	その他	有給・無給の別		
					有給		無給
1	職員団体の事務従事（いわゆる組合休暇）	25				25	
2	夏季における休暇						25
3	リフレッシュ・永年勤続休暇		2		2		23
4	生理休暇	24			24		1
5	妊娠中の女性職員が妊娠障害のため勤務することが著しく困難である場合	2			2		23

5 介護休暇の取得状況

介護休暇については、25市町において国に準じた制度を導入しており、平成29（2017）年度の取得状況は、第5表のとおりです。介護休暇を取得した職員は6人（前年度7人）で、男性職員3人、女性職員3人となっています。要介護者と職員との続柄をみると、配偶者が3人、父母が1人、子が2人となっています。また、介護休暇の取得形式は、全日型中心が6人となっています。

【第5表】介護休暇の取得状況（平成29（2017）年度）

（単位：人）

	介護休暇 取得者数	要介護者数（職員との続柄別）							
		配偶者	父 母	子	配偶者 の父母	祖父母	兄 弟 姉 妹	孫	その他
男性職員	3	1	1	1	0	0	0	0	0
女性職員	3	2	0	1	0	0	0	0	0
計	6	3	1	2	0	0	0	0	0

	休暇の取得形式			介護休暇承認期間					
	全日型 中 心	時間型 中 心	その他	1月 以下	1月超え 2月以下	2月超え 3月以下	3月超え 4月以下	4月超え 5月以下	5月 超え
男性職員	3	0	0	2	0	1	0	0	0
女性職員	3	0	0	1	1	0	0	0	1
計	6	0	0	3	1	1	0	0	1

6 介護時間の取得状況

介護時間については、25市町において国に準じた制度を導入しており、平成29（2017）年度中の取得者はいませんでした。

7 育児休業等の取得状況

平成29（2017）年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員は、512人（前年度505人）で、このうち実際に育児休業を取得した職員は190人（同191人）、取得率は37.1%（同37.8%）となっています。（第6表）

また、育児休業の承認期間については、6月超え1年以下の休業期間が最も多く、全体の

36.1%を占めています。(第7表)

育児短時間勤務について、条例を改正しており、施行後に取得者がいる団体は8市町で、17市町では条例を改正していますが、施行後いまだ取得者がいません。

なお、平成29(2017)年度の新規取得者は4名でした。(第9表)

【第6表】育児休業の取得者数(平成29(2017)年度)

(上段：平成29(2017)年度の新規取得者
下段：前年度から引き続き取得している職員)
(単位：人)

	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児 短時間勤務 取得者数	平成29(2017)年度中に新たに育児休業等が取得可能となった職員 (育児休業等対象者数)	平成29(2017)年度中に新たに育児休業等が取得可能となった職員		
					うち育児休業取得者数	うち部分休業取得者数	うち育児短時間勤務取得者数
男性職員	22	4	1	332	16	1	0
	1	3	0				
女性職員	186	77	3	180	174	4	0
	238	137	2				
計	208	81	4	512	190 (37.1%)	5 (1.0%)	0 (0%)
	239	140	2				

【第7表】育児休業の承認期間(平成29(2017)年度新規取得者)

(単位：人)

	6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月 超え	計
男性職員	19	3	0	0	0	0	22
女性職員	4	72	57	34	12	7	186
計	23 (11.1%)	75 (36.1%)	57 (27.4%)	34 (16.3%)	12 (5.8%)	7 (3.4%)	208 (100%)

【第8表】部分休業の承認期間(平成29(2017)年度新規取得者)

(単位：人)

	1年以下	1年超え 2年以下	2年超え 3年以下	3年超え 4年以下	4年超え 5年以下	5年超え	計
男性職員	4	0	0	0	0	0	4
女性職員	65	4	2	0	4	2	77
計	69	4	2	0	4	2	81
1日の部分休業取得時間(平均)							計
	30分以下	30分超え 60分以下	60分超え 90分以下	90分超え			
	1	3	0	0		4	
	4	38	9	26		77	
	5	41	9	26		81	

【第9表】育児短時間勤務承認期間(平成29(2017)年度新規取得者) (単位:人)

	育児短時間勤務承認期間				合計
	3月以下	3月超え 6月以下	6月超え 9月以下	9月超え	
男性職員	1	0	0	0	1
女性職員	1	0	2	0	3
計	2	0	2	0	4

8 自己啓発等休業の条例の制定状況等

平成30(2018)年4月1日現在で条例を制定している団体は22団体(14市8町)で、平成29(2017)年度中の取得者は女性1人でした。

9 配偶者同行休業の条例の制定状況等

平成30(2018)年4月1日現在で条例を制定している団体は19団体(12市7町)で、平成29(2017)年度中の取得者は女性1人でした。

10 修学部分休業の条例の制定状況等

平成30(2018)年4月1日現在で条例を制定している団体は16団体(12市4町)で、平成29(2017)年度中の取得者は女性1人でした。

11 高齢者部分休業の条例の制定状況等

平成30(2018)年4月1日現在で条例を制定している団体は12団体(9市3町)で、平成29(2017)年度中の取得者は男性1人でした。

第2：競争試験等に関する事項（市町）

1 競争試験実施団体数の推移

上級試験又は大学卒業程度の試験（保健師等を含む。）を実施した団体は5団体（5市）、中級試験又は短大卒業程度の試験（保育士等を含む。）を実施した団体は5団体（5市）、初級試験又は高校卒業程度の試験を実施した団体は全団体となっています。

【第10表】競争試験実施団体数の推移

（単位：団体、％）

区分 年度	上級 試験	実施率 (%)	中級 試験	実施率 (%)	初級 試験	実施率 (%)	その他 の試験	実施率 (%)
平成25 (2013)	5	19.2	7	26.9	26	100.0	0	0.0
平成26 (2014)	6	24.0	5	20.0	25	100.0	1	4.0
平成27 (2015)	5	20.0	5	20.0	25	100.0	1	4.0
平成28 (2016)	5	20.0	6	24.0	25	100.0	1	4.0
平成29 (2017)	5	20.0	5	20.0	25	100.0	0	0.0

2 試験区分別受験者数及び合格者数の推移

試験区分別の受験者数及び合格者数の推移は第11表のとおりです。

【上級試験又は大学卒業程度の試験】

受験者が770人で、合格者は117人でした。前年度に比べ、受験者数は164人（17.6％）の減少、合格者は16人（15.8％）増加しました。競争率は6.6倍でした。

【中級試験又は短大卒業程度の試験】

受験者数が142人で、合格者は27人でした。前年度に比べ、受験者数は23人（13.9％）の減少、合格者数は16人（37.2％）減少しました。競争率は5.3倍でした。

【初級試験又は高校卒業程度の試験】

受験者数が2,773人で、合格者は468人でした。前年度に比べ、受験者数は85人（3.0％）の減少、合格者は10人（2.2％）増加しました。競争率は5.9倍でした。

【その他の試験（専門職等採用に関する試験）】

平成29（2017）年度は実施されませんでした。昨年度は受験者数が10人で、合格者は1人でした。なお、平成22（2010）年度から平成25（2013）年度においては実施されていません。

【全体（「その他の試験」を含む）】

受験者数が3,685人で、合格者数は612人でした。前年度に比べ受験者数は282人（7.1％）の減少、合格者数は9人（1.5％）増加しました。競争率は6.0倍でした。

【第11表】試験区分別受験者数及び合格者数の推移

■上級試験又は大学卒業程度の試験

区分 年度	受験者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	合格者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	競争率 (倍)
平成25 (2013)	921	△155	△14.4	81	△15	△15.6	11.4
平成26 (2014)	897	△24	△2.6	138	57	70.4	6.5
平成27 (2015)	1,019	122	13.6	149	11	8.0	6.8
平成28 (2016)	934	△85	△8.3	101	△48	△32.2	9.2
平成29 (2017)	770	△164	△17.6	117	16	15.8	6.6

■中級試験又は短大卒業程度の試験

区分 年度	受験者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	合格者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	競争率 (倍)
平成25 (2013)	170	△94	△35.6	35	△27	△43.5	4.9
平成26 (2014)	97	△73	△42.9	16	△19	△54.3	6.1
平成27 (2015)	147	50	51.5	22	6	37.5	6.7
平成28 (2016)	165	18	12.2	43	21	95.5	3.8
平成29 (2017)	142	△23	△13.9	27	△16	△37.2	5.3

■初級試験又は高校卒業程度の試験

区分 年度	受験者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	合格者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	競争率 (倍)
平成25 (2013)	3,303	166	5.3	404	△7	△1.7	8.2
平成26 (2014)	3,113	△190	△5.8	470	66	16.3	6.6
平成27 (2015)	2,899	△214	△6.9	470	0	—	6.2
平成28 (2016)	2,858	△41	△1.4	458	△12	△2.6	6.2
平成29 (2017)	2,773	△85	△3.0	468	10	2.2	5.9

■ その他の試験

区分 年度	受験者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	合格者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	競争率 (倍)
平成26 (2014)	1	1	—	1	1	—	1.0
平成27 (2015)	2	1	100	1	0	—	2.0
平成28 (2016)	10	8	400	1	0	—	10.0

※平成22（2010）年度から平成25（2013）年度及び平成29（2017）年度は、実施団体なし。

■ 合計

区分 年度	受験者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	合格者数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	競争率 (倍)
平成25 (2013)	4,394	△83	△1.9	520	△49	△8.6	8.5
平成26 (2014)	4,108	△286	△6.5	625	105	20.2	6.6
平成27 (2015)	4,067	△41	△1.0	642	17	2.7	6.3
平成28 (2016)	3,967	△100	△2.5	603	△39	△6.1	6.3
平成29 (2017)	3,685	△282	△7.1	612	3	0.5	6.0

3 男女別合格者数の推移

平成29（2017）年度の合格者における男女比率は、第12表のとおり、男性52.9%、女性47.1%、不明（競争試験の申込書に性別記入欄を設けていないため、性別が不明な者）が0.0%となっています。

【第12表】男女別合格者数等の推移

区分 年度	合格者数 (人)	うち男性 (人) (構成比)	うち女性 (人) (構成比)	うち不明 (人) (構成比)
平成25 (2013)	520	259 (49.8%)	199 (38.3%)	62 (11.9%)
平成26 (2014)	625	328 (52.5%)	233 (37.3%)	64 (10.2%)
平成27 (2015)	642	379 (59.0%)	263 (41.0%)	0 (0.0%)
平成28 (2016)	603	339 (56.2%)	264 (43.8%)	0 (0.0%)
平成29 (2017)	612	324 (52.9%)	288 (47.1%)	0 (0.0%)

第3：安全衛生に関する事項（市町、一部事務組合及び広域連合）

1 安全衛生管理体制の整備状況

平成30（2018）年3月31日現在の安全衛生管理体制の整備状況は第13表のとおりです。

全体の安全衛生管理体制の整備状況は、総括安全衛生管理者100.0%（2事業場）、安全管理者100.0%（5事業場）、衛生管理者98.3%（58事業場中57事業場）、安全衛生推進者等99.5%（804事業場中800事業場）、産業医93.1%（58事業場中54事業場）、安全委員会100.0%（5事業場）、衛生委員会91.4%（58事業場中53事業場）となっています。

【第13表】安全衛生管理体制の整備状況（平成30（2018）年3月31日現在）

■市町

選任状況 部局	総括安全衛生管理者			安全管理者			衛生管理者			安全衛生推進者等			産業医			安全委員会			衛生委員会		
	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	設置すべき事業場数	うち設置事業場数	設置率 (%)	設置すべき事業場数	うち設置事業場数	設置率 (%)
市町長	2	2	100.0	3	3	100.0	37	37	100.0	163	161	98.8	37	37	100.0	3	3	100.0	37	36	97.3
教育委員会				1	1	100.0	13	12	92.3	553	551	99.6	13	9	69.2	1	1	100.0	13	9	69.2
学校							10	9	90.0	506	505	99.8	10	6	60.0				10	6	60.0
学校以外				1	1	100.0	3	3	100.0	34	34	100.0	3	3	100.0	1	1	100.0	3	3	100.0
給食										13	12	92.3									
警察																					
消防							7	7	100.0	32	32	100.0	7	7	100.0				7	7	100.0
公営企業				1	1	100.0	1	1	100.0	17	17	100.0	1	1	100.0	1	1	100.0	1	1	100.0
計	2	2	100.0	5	5	100.0	58	57	98.3	765	761	99.5	58	54	93.1	5	5	100.0	58	53	91.4

■一部事務組合及び広域連合

選任状況 部局	総括安全衛生管理者			安全管理者			衛生管理者			安全衛生推進者等			産業医			安全委員会			衛生委員会		
	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	設置すべき事業場数	うち設置事業場数	設置率 (%)	設置すべき事業場数	うち設置事業場数	設置率 (%)
市町長										13	13	100.0									
教育委員会																					
学校																					
学校以外																					
給食																					
警察																					
消防							4	4	100.0	25	25	100.0	4	4	100.0				4	4	100.0
公営企業							1	1	100.0	1	1	100.0	1	1	100.0				1	1	100.0
計							5	5	100.0	39	39	100.0	5	5	100.0				5	5	100.0

■全体

選任状況 部局	総括安全衛生管理者		安全管理者		衛生管理者		安全衛生推進者等			産業医		安全委員会		衛生委員会							
	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任率 (%)	設置すべき事業場数	うち設置事業場数	設置率 (%)						
市町長	2	2	100.0	3	3	100.0	37	37	100.0	176	174	98.9	37	37	100.0	37	36	97.3			
教育委員会				1	1	100.0	13	12	92.3	553	551	99.6	13	9	69.2	1	1	100.0	13	9	69.2
学校							10	9	90.0	506	505	99.8	10	6	60.0				10	6	60.0
学校一般				1	1	100.0	3	3	100.0	34	34	100.0	3	3	100.0	1	1	100.0	3	3	100.0
学校以外										13	12	92.3									
警察																					
消防							11	11	100.0	57	57	100.0	11	11	100.0				11	11	100.0
公営企業				1	1	100.0	2	2	100.0	18	18	100.0	2	2	100.0	1	1	100.0	2	2	100.0
計	2	2	100.0	5	5	100.0	63	62	98.4	804	800	99.5	63	59	93.7	5	5	100.0	63	58	92.1

2 産業医の報酬額

産業医については、第14表のとおり、選任されてい51人のすべてが嘱託医であり、そのうち、報酬を支給されている者は39人となっています。

平均の報酬月額、市町長部局では40,326円、教育委員会部局では39,000円、警察部局では実専任者数が0人のため0円、消防部局では23,831円となっています。

【第14表】産業医の報酬額（平成30（2018）年3月31日現在）（※公営企業を除く。）

部局	実選任者数	専属医				嘱託医				
		実選任者数	無報酬の者の数	報酬支給の者の数	平均の報酬月額 (円)	実選任者数	無報酬の者の数	報酬支給の者の数	平均の報酬月額 (円)	
市町長	30					30	1	29	1,169,450	40,326
教育委員会	9					9	7	2	78,000	39,000
警察	0					0	0	0	0	0
消防	12					12	4	8	190,650	23,831
計	51					51	12	39	1,438,100	

3 心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況

平成30（2018）年3月31日現在の心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況は第15表のとおりです。

常時50人以上の職員を使用する事業場における心理的な負担の程度を把握するための検査実施事業場率は、全体で96.9%（62/64事業場）、常時50人未満の職員を使用する事業場における心理的な負担の程度を把握するための検査実施事業場率は、全体で94.9%（1,105/1,164事業場）となっています。

【第15表】心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況（平成30（2018）年3月31日現在）

■市町

部局	常時50人以上の職員を使用する事業場			常時50人未満の職員を使用する事業場		
	事業場	検査を実施した事業場	検査実施事業場率 (%)	事業場	検査を実施した事業場	検査実施事業場率 (%)
市町長	37	37	100.0	349	349	100.0
教育委員会	14	12	85.7	717	664	92.6
学校	10	9	90.0	508	455	89.6
学校 一般	4	3	75.0	174	174	100.0
以外 給食				35	35	100.0
警察						
消防	7	7	100.0	32	32	100.0
公営企業	1	1	100.0	21	21	100.0
計	59	57	96.6	1,119	1,066	95.3

■一部事務組合及び広域連合

部局	常時50人以上の職員を使用する事業場			常時50人未満の職員を使用する事業場		
	事業場	検査を実施した事業場	検査実施事業場率 (%)	事業場	検査を実施した事業場	検査実施事業場率 (%)
市町長				19	14	73.7
教育委員会						
学校						
学校 一般						
以外 給食						
警察						
消防	4	4	100.0	25	25	100.0
公営企業	1	1	100.0	1	0	0.0
計	5	5	100.0	45	39	86.7

■全体

部局	常時50人以上の職員を使用する事業場			常時50人未満の職員を使用する事業場		
	事業場	検査を実施した事業場	検査実施事業場率 (%)	事業場	検査を実施した事業場	検査実施事業場率 (%)
市町長	37	37	100.0	368	363	98.6
教育委員会	14	12	85.7	717	664	92.6
学校	10	9	90.0	508	455	89.6
学校 一般	4	3	75.0	174	174	100.0
以外 給食				35	35	100.0
警察						
消防	11	11	100.0	57	57	100.0
公営企業	2	2	100.0	22	21	95.5
計	64	62	96.9	1,164	1,105	94.9

第 4 : 個別表

1 勤務時間の状況（平成30（2018）年4月1日現在）

団体名	1週間の 正規の 勤務時間	休息時間の廃止時期	休 憩 時 間				時差 通勤	育児・介護のための早出・遅出			フレック スタイム 制 度	時間外 代休時間 指定単位
		～ H20.3.31	12:00 ～ 13:00	12:00 ～ 12:45	12:15 ～ 13:00	その他 (記入)		導 入	検 討 中	予 定 な し		
1 宇 都 宮 市	38:45	○	○					○				15分
2 足 利 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
3 栃 木 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
4 佐 野 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
5 鹿 沼 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
6 日 光 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
7 小 山 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
8 真 岡 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
9 大 田 原 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
10 矢 板 市	38:45	○	○					○			1	7:45又は4:00
11 那 須 塩 原 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
12 さ く ら 市	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
13 那 須 烏 山 市	38:45	○	○					○			1	7:45又は4:00
14 下 野 市	38:45	○	○				1	○			1	7:45又は4:00
15 上 三 川 町	38:45	○	○					○			1	7:45又は4:00
16 益 子 町	38:45	○	○					○			1	7:45又は4:00
17 茂 木 町	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
18 市 貝 町	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
19 芳 賀 町	38:45	○	○					○			1	7:45又は4:00
20 壬 生 町	38:45	○	○					○			1	7:45又は4:00
21 野 木 町	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
22 塩 谷 町	38:45	○	○					○			1	7:45又は4:00
23 高 根 沢 町	38:45	○	○					○			1	7:45又は4:00
24 那 須 町	38:45	○	○					○				7:45又は4:00
25 那 珂 川 町	38:45	○	○					○			1	7:45又は4:00
市 計		14	14				1	14			3	
町 計		11	11					11			7	
合 計		25	25				1	25			10	

2 年次有給休暇の取得状況

(平成29(2017)年4月1日～平成30(2018)年3月31日の実績)

団体名	総付与日数 (A) (日)	総取得日数 (B) (日)	全対象職員数 (C) (人)	平均取得日数 (B) / (C) (日)	消化率 (B) / (A) (%)	付与単位	
						暦年	年度
1 宇都宮市	75,699.0	27,380.0	2,001	13.7	36.2		○
2 足利市	23,245.0	5,204.3	606	8.6	22.4		○
3 栃木市	32,432.0	8,623.8	862	10.0	26.6		○
4 佐野市	19,707.6	5,387.2	517	10.4	27.3		○
5 鹿沼市	22,707.0	7,349.2	595	12.4	32.4		○
6 日光市	22,712.0	7,442.5	594	12.5	32.8		○
7 小山市	27,911.0	7,739.0	738	10.5	27.7		○
8 真岡市	12,724.0	3,313.6	330	10.0	26.0		○
9 大田原市	15,753.0	5,060.1	407	12.4	32.1		○
10 矢板市	6,540.0	1,701.4	172	9.9	26.0		○
11 那須塩原市	30,250.0	10,045.4	804	12.5	33.2		○
12 さくら市	8,908.0	2,521.8	234	10.8	28.3		○
13 那須烏山市	8,927.0	2,241.5	237	9.4	25.1		○
14 下野市	10,487.0	3,445.0	273	12.6	32.9		○
15 上三川町	5,957.0	1,703.4	158	10.8	28.6		○
16 益子町	4,315.0	940.9	111	8.5	21.8		○
17 茂木町	3,730.0	828.0	96	8.6	22.2		○
18 市貝町	2,794.0	670.7	71	9.4	24.0		○
19 芳賀町	3,651.0	1,051.4	95	11.1	28.8		○
20 壬生町	9,184.0	2,658.5	243	10.9	28.9		○
21 野木町	4,537.0	1,009.9	119	8.5	22.3		○
22 塩谷町	3,501.0	796.8	93	8.6	22.8		○
23 高根沢町	4,746.0	1,394.0	126	11.1	29.4		○
24 那須町	7,370.0	2,312.0	195	11.9	31.4		○
25 那珂川町	6,040.0	1,441.5	157	9.2	23.9		○
市計	318,002.6	97,454.8	8,370	11.6	30.6		14
町計	55,825.0	14,807.1	1,464	10.1	26.5		11
合計	373,827.6	112,261.9	9,834	11.4	30.0		25

3 介護休暇の取得状況（平成29（2017）年度：男女計）

（単位：人）

団体名	介護休暇 取得者数	要介護者数（職員との続柄別）								休暇の取得形式			介護休暇承認期間					
		配偶者	父 母	子	配偶者 の父母	祖父母	兄弟 姉妹	孫	その他	全日型 中心	時間型 中心	その他	1月以下	1月超え 2月以下	2月超え 3月以下	3月超え 4月以下	4月超え 5月以下	5月超え
1 宇 都 宮 市	1			1						1				1				
2 足 利 市	1	1								1			1					
3 栃 木 市																		
4 佐 野 市																		
5 鹿 沼 市																		
6 日 光 市																		
7 小 山 市																		
8 真 岡 市																		
9 大 田 原 市																		
10 矢 板 市																		
11 那 須 塩 原 市	1	1								1								1
12 さ く ら 市																		
13 那 須 烏 山 市	1		1							1			1					
14 下 野 市																		
15 上 三 川 町																		
16 益 子 町																		
17 茂 木 町																		
18 市 貝 町																		
19 芳 賀 町																		
20 壬 生 町																		
21 野 木 町																		
22 塩 谷 町																		
23 高 根 沢 町																		
24 那 須 町	1	1								1			1					
25 那 珂 川 町	1			1						1					1			
市 計	4	2	1	1						4			2	1				1
町 計	2	1		1						2			1		1			
合 計	6	3	1	2						6			3	1	1			1

4 育児休業等の取得状況（平成29年度：男女計）

NO	市町村名	H29年度新規取得者			前年度からの継続者			平成29年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員 (育児休業対象者数)			
		育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児短時間勤務取得者数	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児短時間勤務取得者数	うち育児休業取得者数	うち部分休業取得者数	うち育児短時間勤務取得者数	
1	宇都宮市	36	20	1	55	8	1	113	36		
2	足利市	10	9		25	28		39	10	1	
3	栃木市	21			36	13		57	23		
4	佐野市	10			9	13		32	10		
5	鹿沼市	10	8		12	19		30	10		
6	日光市	9	6	1	14	22		33	9		
7	小山市	24	9		16	19		46	21		
8	真岡市	6			6			12	5		
9	大田原市	9	8		6			11			
10	矢板市	1			2			4			
11	那須塩原市	16	8		17	13		32	16		
12	さくら市	5	1	1	6	1	1	7	1		
13	那須烏山市	6		1	2			9	5		1
14	下野市	9	2		6			20	9	1	
15	上三川町	4	1		3			11	4		
16	益子町	1	1		3			3	1		
17	茂木町	6			2			8	6		
18	市貝町	1	1		1	1		3	1		
19	芳賀町	5	1		2			7	5	1	
20	壬生町	2			2			5	2		
21	野木町	3	1		1			5	3		
22	塩谷町	4						7	4		
23	高根沢町	2	2		3	3		6	2	2	
24	那須町	5	1		6			6	4		
25	那珂川町	3	1		4			6	3		
	市計	172	71	4	212	136	2	445	155	2	1
	町計	36	9		27	4		67	35	3	
	合計	208	80	4	239	140	2	512	190	5	1

NO	市町村名	育児休業承認期間							部分休業承認期間							1日の部分休業取得時間（平均）					育児短時間勤務承認期間				
		6月以下	6月超え1年以下	1年超え1年6月以下	1年超え2年以下	2年超え2年6月以下	2年6月超え	合計	1年以下	1年超え2年以下	2年超え3年以下	3年超え4年以下	4年超え5年以下	5年超え	合計	30分以下	30分超え60分以下	60分超え90分以下	90分超え	合計	3月以下	3月超え6月以下	6月超え9月以下	9月超え	合計
1	宇都宮市	6	10	10	5	3	2	36	20	1					21	1	14	2	4	21				1	1
2	足利市		4	2	3	1		10	9						9		1	1	7	9					
3	栃木市	1	2	10	7		1	21																	
4	佐野市		3	2	2	3		10																	
5	鹿沼市		6	3	1			10	5		1		1	1	8	1	1	1	5	8					
6	日光市		1	3	2	1	2	9	2	1	1		1	1	6		3	1	2	6	1				1
7	小山市	7	13	2	2			24	9						9	1	8			9					
8	真岡市	3	1	2				6																	
9	大田原市		6	1	1	1		9	8						8		6		2	8					
10	矢板市						1	1																	
11	那須塩原市	2	4	6	2	1	1	16	6				2		8		4	1	3	8					
12	さくら市	1	4					5	1						1				1	1				1	1
13	那須烏山市		2	4				6													1				1
14	下野市	2	1		4	2		9	2						2	1			1	2					
15	上三川町		4					4	1						1			1	1						
16	益子町				1			1	1						1		1		1						
17	茂木町		1	2	3			6																	
18	市貝町			1				1	1						1	1			1						
19	芳賀町		2	2	1			5	1						1			1	1						
20	壬生町			2				2																	
21	野木町		3					3		1					1		1		1						
22	塩谷町		4					4																	
23	高根沢町		1	1				2	1	1					2		1		1	2					
24	那須町	1	1	3				5	1						1		1		1	1					
25	那珂川町		2	1				3	1						1			1	1						
	市計	22	57	45	29	12	7	172	62	2	2		4	2	72	4	37	6	25	72	2			2	4
	町村計	1	18	12	5			36	7	2					9	1	4	3	1	9					
	合計	23	75	57	34	12	7	208	69	4	2		4	2	81	5	41	9	26	81	2			2	4

5 職員採用競争試験の実施状況（平成29（2017）年度）

区分	上級試験又は大学卒業程度の試験						中級試験又は短大卒業程度の試験						初級試験又は高校卒業程度の試験						その他の試験						合 計							
	受験者数			合格者数			受験者数			合格者数			受験者数			合格者数			受験者数			合格者数			受験者数			合格者数				
	うち 女性	うち 不明		うち 女性	うち 不明		うち 女性	うち 不明		うち 女性	うち 不明		うち 女性	うち 不明		うち 女性	うち 不明		うち 女性	うち 不明		うち 女性	うち 不明		うち 女性	うち 不明		うち 女性	うち 不明			
1	宇 都 宮 市	714	255		104	40		68	62		11	11		236	23		17	2									1,018	340		132	53	
2	足 利 市	8	6		3	3		7	6		1	1		246	86		38	18									261	98		42	22	
3	栃 木 市	24	19		3	2		30	27		9	9		216	72		36	11									270	118		48	22	
4	佐 野 市													199	86		38	15									199	86		38	15	
5	鹿 沼 市													224	90		32	18									224	90		32	18	
6	日 光 市							16	15		2	2		121	32		22	5									137	47		24	7	
7	小 山 市	9	9		2	2		21	17		4	4		235	72		50	15									265	98		56	21	
8	真 岡 市	15	3		5	3								118	47		24	14									133	50		29	17	
9	大 田 原 市													98	46		16	8									98	46		16	8	
10	矢 板 市													54	20		9	6									54	20		9	6	
11	那 須 塩 原 市													290	128		45	21									290	128		45	21	
12	さ くら 市													91	41		12	8									91	41		12	8	
13	那 須 烏 山 市													45	16		13	8									45	16		13	8	
14	下 野 市													97	44		22	10									97	44		22	10	
15	上 三 川 町													59	24		8	4									59	24		8	4	
16	益 子 町													9	3		5	1									9	3		5	1	
17	茂 木 町													27	16		4	3									27	16		4	3	
18	市 貝 町													27	11		10	6									27	11		10	6	
19	芳 賀 町													24	6		4										24	6		4		
20	壬 生 町													80	28		12	7									80	28		12	7	
21	野 木 町													31	9		7	2									31	9		7	2	
22	塩 谷 町													15	5		5	3									15	5		5	3	
23	高 根 沢 町													75	32		6	4									75	32		6	4	
24	那 須 町													115	50		20	13									115	50		20	13	
25	那 珂 川 町													41	17		13	9									41	17		13	9	
	市 計	770	292		117	50		142	127		27	27		2,270	803		374	159									3,182	1,222		518	236	
	町 計													503	201		94	52									503	201		94	52	
	合 計	770	292		117	50		142	127		27	27		2,773	1,004		468	211									3,685	1,423		612	288	

6 安全衛生管理体制の整備状況【市町】（平成30（2018）年3月31日現在）
〔その1〕長部局

選任状況 団体名	総括安全衛生管理者			安全管理者			衛生管理者				安全衛生推進者等			産業医					安全委員会			衛生委員会			安全衛生委員 （再掲） として設置
	事業場数 選任すべき	うち選任 数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任 数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任 数	選任者数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任 数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任 数	選任者数	実選任者 数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任 数	設置率	事業場数 選任すべき	うち選任 数	設置率	
1 宇都宮市	1	1	100.0%	1	1	100.0%	7	7	10	100.0%	25	23	92.0%	7	7	7	2	100.0%	1	1	100.0%	7	7	100.0%	1
2 足利市							1	1	3	100.0%	14	14	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
3 栃木市							2	2	4	100.0%	18	18	100.0%	2	2	2	1	100.0%				2	1	50.0%	
4 佐野市				1	1	100.0%	2	2	4	100.0%	21	21	100.0%	2	2	2	2	100.0%	1	1	100.0%	2	2	100.0%	1
5 鹿沼市	1	1	100.0%	1	1	100.0%	2	2	2	100.0%	8	8	100.0%	2	2	2	2	100.0%	1	1	100.0%	2	2	100.0%	1
6 日光市							1	1	3	100.0%	17	17	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
7 小山市							3	3	3	100.0%	13	13	100.0%	3	3	3	1	100.0%				3	3	100.0%	
8 真岡市				1	1	100.0%	1	1	2	100.0%	4	4	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
9 大田原市				1	1	100.0%	1	1	2	100.0%	5	5	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
10 矢板市				1	1	100.0%	1	1	1	100.0%				1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
11 那須塩原市							2	2	4	100.0%	14	14	100.0%	2	2	2	3	100.0%				2	2	100.0%	
12 さくら市				1	1	100.0%	1	1	1	100.0%	3	3	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
13 那須烏山市							1	1	2	100.0%	3	3	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
14 下野市							1	1	2	100.0%	5	5	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
15 上三川町							1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
16 益子町				1	1	100.0%	1	1	1	100.0%	2	2	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
17 茂木町				1	1	100.0%	1	1	1	100.0%	3	3	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
18 市貝町				1	1	100.0%	1	1	1	100.0%				1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
19 芳賀町				1	1	100.0%	1	1	1	100.0%				1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
20 壬生町				1	1	100.0%	1	1	1	100.0%	2	2	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
21 野木町				1	1	100.0%	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
22 塩谷町				1	1	100.0%	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
23 高根沢町				1	1	100.0%	1	1	1	100.0%				1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
24 那須町				1	1	100.0%	1	1	1	100.0%				1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
25 那珂川町							1	1	1	100.0%	3	3	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
市計	2	2	100.0%	3	3	100.0%	26	26	43	100.0%	150	148	98.7%	26	26	26	19	100.0%	3	3	100.0%	26	25	96.2%	3
町計							11	11	11	100.0%	13	13	100.0%	11	11	11	11	100.0%				11	11	100.0%	
合計	2	2	100.0%	3	3	100.0%	37	37	54	100.0%	163	161	98.8%	37	37	37	30	100.0%	3	3	100.0%	37	36	97.3%	3

6 安全衛生管理体制の整備状況【市町】（平成30（2018）年3月31日現在）
〔その2〕教育委員会

選任状況 団体名	総括安全衛生管理者			安全管理者			衛生管理者				安全衛生推進者等			産業医					安全委員会			衛生委員会			安全衛生委員 （再掲） として設置
	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 数	選 任 率	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 数	選 任 率	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 数	選 任 者 数	選 任 率	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 数	選 任 率	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 数	選 任 者 数	実 選 任 者 数	選 任 率	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 数	設 置 率	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 数	設 置 率	
1 宇都宮市				1	1	100.0%	3	3	3	100.0%	97	96	99.0%	3	3	3	2	100.0%	1	1	100.0%	3	3	100.0%	1
2 足利市							2	1	1	50.0%	34	33	97.1%	2	1	1	1	50.0%				2	1	50.0%	
3 栃木市											44	44	100.0%												
4 佐野市											36	36	100.0%												
5 鹿沼市							2	2	2	100.0%	35	35	100.0%	2	2	2	2	100.0%				2	2	100.0%	
6 日光市											37	37	100.0%												
7 小山市							1	1	1	100.0%	37	37	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
8 真岡市							1	1	3	100.0%	29	29	100.0%	1									1		
9 大田原市							2	2	2	100.0%	29	29	100.0%	2									2		
10 矢板市											14	14	100.0%												
11 那須塩原市											30	30	100.0%	2	2	2	3	100.0%				2	2	100.0%	
12 さくら市											10	10	100.0%												
13 那須烏山市											8	8	100.0%												
14 下野市											19	19	100.0%												
15 上三川町											11	11	100.0%												
16 益子町											9	9	100.0%												
17 茂木町											8	8	100.0%												
18 市貝町											5	5	100.0%												
19 芳賀町											5	5	100.0%												
20 壬生町											12	12	100.0%												
21 野木町											11	11	100.0%												
22 塩谷町											6	6	100.0%												
23 高根沢町											11	11	100.0%												
24 那須町											9	9	100.0%												
25 那珂川町											7	7	100.0%												
市計				1	1	100.0%	11	10	12	90.9%	459	457	99.6%	13	9	9	9	69.2%	1	1	100.0%	13	9	69.2%	1
町計											94	94	100.0%												
合計				1	1	100.0%	11	10	12	90.9%	553	551	99.6%	13	9	9	9	69.2%	1	1	100.0%	13	9	69.2%	1

6 安全衛生管理体制の整備状況【市町】（平成30（2018）年3月31日現在）
〔その3〕消防

選任状況 団体名	総括安全衛生管理者			安全管理者			衛生管理者				安全衛生推進者等			産業医					安全委員会			衛生委員会			安全衛生委員 （再掲） として設置	
	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 者数	選 任 率	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 者数	選 任 率	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 者数	選 任 率	選 任 率	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 者数	選 任 率	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 者数	実 選任 者 数	選 任 率	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 者数	設 置 率	事業場 選任 すべき 数	うち 選任 者数	設 置 率			
1 宇都宮市							1	1	100.0%		12	12	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%		
2 足利市							1	1	100.0%		4	4	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%		
3 栃木市							1	1	100.0%		5	5	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%		
4 佐野市							1	1	100.0%		2	2	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%		
5 鹿沼市							1	1	100.0%		3	3	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%		
6 日光市							1	1	100.0%					1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%		
7 小山市							1	1	100.0%		6	6	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%		
8 真岡市																										
9 大田原市																										
10 矢板市																										
11 那須塩原市																										
12 さくら市																										
13 那須烏山市																										
14 下野市																										
15 上三川町																										
16 益子町																										
17 茂木町																										
18 市貝町																										
19 芳賀町																										
20 壬生町																										
21 野木町																										
22 塩谷町																										
23 高根沢町																										
24 那須町																										
25 那珂川町																										
市計							7	7	100.0%		32	32	100.0%	7	7	7	7	100.0%				7	7	100.0%		
町計																										
合計							7	7	100.0%		32	32	100.0%	7	7	7	7	100.0%				7	7	100.0%		

6 安全衛生管理体制の整備状況【市町】（平成30（2018）年3月31日現在）
〔その4〕公営企業

選任状況 団体名	総括安全衛生管理者			安全管理者			衛生管理者				安全衛生推進者等			産業医					安全委員会			衛生委員会			安全衛生委員 （再掲） として設置			
	事業場数 選任すべき	うち選任者数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任者数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任者数	選任者数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任者数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任者数	実選任者数	選任率	事業場数 選任すべき	うち選任者数	設置率	事業場数 選任すべき	うち選任者数	設置率	事業場数 選任すべき		うち選任者数	設置率	
1 宇都宮市				1	1	100.0%	1	1	2	100.0%	2	2	100.0%	1	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1
2 足利市											1	1	100.0%															
3 栃木市											1	1	100.0%															
4 佐野市											1	1	100.0%															
5 鹿沼市											1	1	100.0%															
6 日光市											1	1	100.0%															
7 小山市											1	1	100.0%															
8 真岡市											1	1	100.0%															
9 大田原市											1	1	100.0%															
10 矢板市											1	1	100.0%															
11 那須塩原市											1	1	100.0%															
12 さくら市																												
13 那須烏山市																												
14 下野市											1	1	100.0%															
15 上三川町																												
16 益子町																												
17 茂木町											1	1	100.0%															
18 市貝町																												
19 芳賀町																												
20 壬生町																												
21 野木町																												
22 塩谷町																												
23 高根沢町											1	1	100.0%															
24 那須町											1	1	100.0%															
25 那珂川町											1	1	100.0%															
市計				1	1	100.0%	1	1	2	100.0%	13	13	100.0%	1	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1
町計											4	4	100.0%															
合計				1	1	100.0%	1	1	2	100.0%	17	17	100.0%	1	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1

6 安全衛生管理体制の整備状況【市町】（平成30（2018）年3月31日現在）
〔その5〕合計

選任状況 団体名	総括安全衛生管理者			安全管理者			衛生管理者				安全衛生推進者等			産業医					安全委員会			衛生委員会			安全衛生委員 として設置 (再掲)
	事業場 数	うち 選任 数	選 任 率	事業場 数	うち 選任 数	選 任 率	事業場 数	うち 選任 数	選 任 者 数	選 任 率	事業場 数	うち 選任 数	選 任 率	事業場 数	うち 選任 数	選 任 者 数	実 選 任 者 数	選 任 率	事業場 数	うち 選任 数	設 置 率	事業場 数	うち 選任 数	設 置 率	
1 宇都宮市	1	1	100.0%	3	3	100.0%	12	12	16	100.0%	136	133	97.8%	12	12	12	6	100.0%	3	3	100.0%	12	12	100.0%	3
2 足利市							4	3	5	75.0%	53	52	98.1%	4	3	3	3	75.0%				4	3	75.0%	
3 栃木市							3	3	5	100.0%	68	68	100.0%	3	3	3	2	100.0%				3	2	66.7%	
4 佐野市				1	1	100.0%	3	3	5	100.0%	60	60	100.0%	3	3	3	3	100.0%	1	1	100.0%	3	3	100.0%	1
5 鹿沼市	1	1	100.0%	1	1	100.0%	5	5	5	100.0%	47	47	100.0%	5	5	5	5	100.0%	1	1	100.0%	5	5	100.0%	1
6 日光市							2	2	4	100.0%	55	55	100.0%	2	2	2	2	100.0%				2	2	100.0%	
7 小山市							5	5	5	100.0%	57	57	100.0%	5	5	5	3	100.0%				5	5	100.0%	
8 真岡市							2	2	5	100.0%	34	34	100.0%	2	1	1	1	50.0%				2	1	50.0%	
9 大田原市							3	3	4	100.0%	35	35	100.0%	3	1	1	1	33.3%				3	1	33.3%	
10 矢板市							1	1	1	100.0%	15	15	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
11 那須塩原市							4	4	6	100.0%	45	45	100.0%	4	4	4	6	100.0%				4	4	100.0%	
12 さくら市							1	1	1	100.0%	13	13	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
13 那須烏山市							1	1	2	100.0%	11	11	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
14 下野市							1	1	2	100.0%	25	25	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
15 上三川町							1	1	1	100.0%	12	12	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
16 益子町							1	1	1	100.0%	11	11	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
17 茂木町							1	1	1	100.0%	12	12	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
18 市貝町							1	1	1	100.0%	5	5	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
19 芳賀町							1	1	1	100.0%	5	5	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
20 壬生町							1	1	1	100.0%	14	14	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
21 野木町							1	1	1	100.0%	12	12	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
22 塩谷町							1	1	1	100.0%	7	7	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
23 高根沢町							1	1	1	100.0%	12	12	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
24 那須町							1	1	1	100.0%	10	10	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
25 那珂川町							1	1	1	100.0%	11	11	100.0%	1	1	1	1	100.0%				1	1	100.0%	
市計	2	2	100.0%	5	5	100.0%	47	46	66	97.9%	654	650	99.4%	47	43	43	36	91.5%	5	5	100.0%	47	42	89.4%	5
町計							11	11	11	100.0%	111	111	100.0%	11	11	11	11	100.0%				11	11	100.0%	
合計	2	2	100.0%	5	5	100.0%	58	57	77	98.3%	765	761	99.5%	58	54	54	47	93.1%	5	5	100.0%	58	53	91.4%	5

6 安全衛生管理体制の整備状況【一部事務組合及び広域連合】（平成30（2018）年3月31日現在）

選任状況 団体名	総括安全衛生管理者			安全管理者			衛生管理者				安全衛生推進者等			産業医					安全委員会			衛生委員会			安全衛生委員会 として設置 (再掲)
	選任 すべき 事業 場数	う ち 選 任 者 数	選 任 率	選任 すべき 事業 場数	う ち 選 任 者 数	選 任 率	選任 すべき 事業 場数	う ち 選 任 者 数	選 任 率	選任 すべき 事業 場数	う ち 選 任 者 数	選 任 率	選任 すべき 事業 場数	う ち 選 任 者 数	選 任 率	実 選 任 者 数	選任 すべき 事業 場数	う ち 選 任 者 数	設 置 率	選任 すべき 事業 場数	う ち 選 任 者 数	設 置 率			
1 那須地区広域行政事務組合									1	1	100.0%														
2 佐野地区衛生施設組合																									
3 黒磯那須共同火葬場組合									1	1	100.0%														
4 芳賀郡中部環境衛生事務組合									1	1	100.0%														
5 宇都宮市街地開発組合																									
6 石橋地区消防組合							1	1	1	100.0%	2	2	100.0%	1	1	1	1	100.0%			1	1	100.0%		
7 芳賀中部上水道企業団									1	1	100.0%														
8 芳賀地区広域行政事務組合							1	1	1	100.0%	9	9	100.0%	1	1	1	1	100.0%			1	1	100.0%		
9 南那須地区広域行政事務組合							2	2	2	100.0%	3	3	100.0%	2	2	2	2	100.0%			2	2	100.0%		
10 黒磯那須公設地方卸売市場事務組合																									
11 塩谷広域行政組合									8	8	100.0%														
12 小山広域保健衛生組合									2	2	100.0%														
13 宇都宮西中核工業団地事務組合																									
14 栃木県南公設地方卸売市場事務組合																									
15 栃木県市町村総合事務組合									1	1	100.0%														
16 栃木県後期高齢者医療広域連合									1	1	100.0%														
17 那須地区消防組合							1	1	1	100.0%	10	10	100.0%	1	1	2	2	100.0%			1	1	100.0%		
合 計							5	5	5	100.0%	39	39	100.0%	5	5	6	6	100.0%			5	5	100.0%		

7 産業医の報酬額の実績（嘱託医）【市町】（平成30（2018）年3月31日現在）

（単位：人、円）

部局 団体名	長部局				教育委員会				警察				消防				合計			
	実選任 者数	無報酬	報酬支給	報酬月額 の計	実選任 者数	無報酬	報酬支給	報酬月額 の計	実選任 者数	無報酬	報酬支給	報酬月額 の計	実選任 者数	無報酬	報酬支給	報酬月額 の計	実選任 者数	無報酬	報酬支給	報酬月額 の計
1 宇都宮市	2		2	282,000	2	2							1	1			5	3	2	282,000
2 足利市	1		1	8,000	1	1							1	1			3	2	1	8,000
3 栃木市	1		1	61,288									1		1	23,150	2		2	84,438
4 佐野市	2		2	76,000									1	1			3	1	2	76,000
5 鹿沼市	2		2	78,000	2		2	78,000					1		1	39,000	5		5	195,000
6 日光市	1		1	12,500									1		1	12,500	2		2	25,000
7 小山市	1		1	50,000	1	1							1	1			3	2	1	50,000
8 真岡市	1		1	22,500													1		1	22,500
9 大田原市	1		1	30,000													1		1	30,000
10 矢板市	1		1	30,000													1		1	30,000
11 那須塩原市	3		3	114,000	3	3											6	3	3	114,000
12 さくら市	1		1	75,000													1		1	75,000
13 那須烏山市	1	1															1	1		
14 下野市	1		1	30,000													1		1	30,000
15 上三川町	1		1	40,000													1		1	40,000
16 益子町	1		1	20,000													1		1	20,000
17 茂木町	1		1	10,000													1		1	10,000
18 市貝町	1		1	10,833													1		1	10,833
19 芳賀町	1		1	10,833													1		1	10,833
20 壬生町	1		1	36,100													1		1	36,100
21 野木町	1		1	23,563													1		1	23,563
22 塩谷町	1		1	38,000													1		1	38,000
23 高根沢町	1		1	75,000													1		1	75,000
24 那須町	1		1	30,000													1		1	30,000
25 那珂川町	1		1	5,833													1		1	5,833
市計	19	1	18	(48,294) 869,288	9	7	2	(39,000) 78,000					7	4	3	(24,883) 74,650	35	12	23	(44,432) 1,021,938
町計	11		11	(27,287) 300,162													11		11	(27,287) 300,162
合計	30	1	29	(40,326) 1,169,450	9	7	2	(39,000) 78,000					7	4	3	(24,883) 74,650	46	12	34	(38,885) 1,322,100

※（ ）は、平均報酬月額

7 産業医の報酬額の実績（嘱託医）【一部事務組合及び広域連合】（平成30（2018）年3月31日現在）

（単位：人、円）

団体名	長部局				教育委員会				警察				消防				合計			
	実選任者数	無報酬	報酬支給	報酬月額 の計	実選任者数	無報酬	報酬支給	報酬月額 の計	実選任者数	無報酬	報酬支給	報酬月額 の計	実選任者数	無報酬	報酬支給	報酬月額 の計	実選任者数	無報酬	報酬支給	報酬月額 の計
1 那須地区広域行政事務組合																				
2 佐野地区衛生施設組合																				
3 黒磯那須共同火葬場組合																				
4 芳賀郡中部環境衛生事務組合																				
5 宇都宮市街地開発組合																				
6 石橋地区消防組合													1		1	20,000	1		1	20,000
7 芳賀中部上水道企業団																				
8 芳賀地区広域行政事務組合													1		1	10,000	1		1	10,000
9 南那須地区広域行政事務組合													1		1	10,000	1		1	10,000
10 黒磯那須公設地方卸売市場事務組合																				
11 塩谷広域行政組合																				
12 小山広域保健衛生組合																				
13 宇都宮西中核工業団地事務組合																				
14 栃木県南公設地方卸売市場事務組合																				
15 栃木県市町村総合事務組合																				
16 栃木県後期高齢者医療広域連合																				
17 那須地区消防組合													2		2	76,000	2		2	76,000
合計													5		5	116,000	5		5	116,000

※（ ）は、平均報酬月額

8 心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況【市町】（平成30（2018）年3月31日現在）
 [その1] 長部局

団体名	常時50人以上の職員を使用する事業場					常時50人未満の職員を使用する事業場			
	事業場					事業場			
	事業場数	a うち検査対象となる 事業場数	c aのうち検査を実施 した事業場数		b うち検査対象外とな る事業場数	事業場数	x うち検査を実施 した事業場数	y xのうち医師によ る面接を実施した 事業場数	z xのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数
			d cのうち医師によ る面接指導数	e cのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数					
1 宇都宮市	7	7	7	2	7	44	44	3	44
2 足利市	1	1	1			26	26		
3 栃木市	2	2	2	1	2	35	35		35
4 佐野市	2	2	2	1	2	36	36	5	18
5 鹿沼市	2	2	2	2	2	29	29	8	4
6 日光市	1	1	1	1	1	45	45	1	45
7 小山市	3	3	3	2	3	28	28		28
8 真岡市	1	1	1		1	13	13		13
9 大田原市	1	1	1	1		9	9		
10 矢板市	1	1	1	1	1				
11 那須塩原市	2	2	2	1	2	19	19	4	19
12 さくら市	1	1	1		1	8	8		8
13 那須烏山市	1	1	1	1	1	8	8	8	8
14 下野市	1	1	1		1	12	12		12
15 上三川町	1	1	1		1	1	1		
16 益子町	1	1	1			3	3		
17 茂木町	1	1	1	1	1	4	4		4
18 市貝町	1	1	1		1	3	3		3
19 芳賀町	1	1	1	1	1				
20 壬生町	1	1	1	1		14	14		
21 野木町	1	1	1		1				
22 塩谷町	1	1	1		1	1	1		1
23 高根沢町	1	1	1	1	1	3	3	1	3
24 那須町	1	1	1		1				
25 那珂川町	1	1	1			8	8		
市計	26	26	26	13	24	312	312	29	234
町計	11	11	11	4	8	37	37	1	11
合計	37	37	37	17	32	349	349	30	245

8 心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況【市町】（平成30（2018）年3月31日現在）
 【その2】教育委員会

団体名	常時50人以上の職員を使用する事業場					常時50人未満の職員を使用する事業場			
	事業場					事業場			
	事業場数	a うち検査対象となる 事業場数	c aのうち検査を実施 した事業場数		b うち検査対象外とな る事業場数	事業場数	x うち検査を実施 した事業場数	y xのうち医師によ る面接を実施した 事業場数	z xのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数
			d cのうち医師によ る面接指導数	e cのうち集団ごと の分析を実施したと 事業場数					
1 宇都宮市	3	3	3	1	3	100	100	4	100
2 足利市	2	2	2			54	32		
3 栃木市						65	65		65
4 佐野市						46	46	4	4
5 鹿沼市	2	2	2	1	2	45	45	3	34
6 日光市						44	44		44
7 小山市	1	1	1		1	40	40	3	40
8 真岡市	1	1				41	14		14
9 大田市	2	2	2			41	41		
10 矢板市						14	14	14	14
11 那須塩原市	3	3	2		2	50	50		50
12 さくら市						18	18		18
13 那須烏山市						8	8	8	8
14 下野市						27	27		11
15 上三川町						13	13		10
16 益子町						13	13		
17 茂木町						8	8	1	8
18 市貝町						7	7		7
19 芳賀町						11	11	11	11
20 壬生町						18	18	1	
21 野木町						12	8		8
22 塩谷町						6	6		1
23 高根沢町						14	14	2	14
24 那須町						11	11		
25 那珂川町						11	11		
市計	14	14	12	2	8	593	544	36	402
町計						124	120	15	59
合計	14	14	12	2	8	717	664	51	461

8 心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況【市町】（平成30（2018）年3月31日現在）
 【その3】消防

団体名	常時50人以上の職員を使用する事業場					常時50人未満の職員を使用する事業場				
	事業場					事業場				
	事業場数	a うち検査対象となる 事業場数	c aのうち検査を実施 した事業場数		b うち検査対象外とな る事業場数	事業場数	x うち検査を実施 した事業場数	y xのうち医師によ る面接を実施した 事業場数		z xのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数
			d cのうち医師によ る面接指導 した事業場数	e cのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数				Z yのうち医師によ る面接を実施した 事業場数		
1 宇都宮市	1	1	1	1	1	12	12	2	12	
2 足利市	1	1	1			4	4			
3 栃木市	1	1	1		1	5	5		5	
4 佐野市	1	1	1		1	2	2		2	
5 鹿沼市	1	1	1		1	3	3		3	
6 日光市	1	1	1	1	1					
7 小山市	1	1	1	1	1	6	6		6	
8 真岡市										
9 大田原市										
10 矢板市										
11 那須塩原市										
12 さくら市										
13 那須烏山市										
14 下野市										
15 上三川町										
16 益子町										
17 茂木町										
18 市貝町										
19 芳賀町										
20 壬生町										
21 野木町										
22 塩谷町										
23 高根沢町										
24 那須町										
25 那珂川町										
市計	7	7	7	3	6	32	32	2	28	
町計										
合計	7	7	7	3	6	32	32	2	28	

8 心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況【市町】（平成30（2018）年3月31日現在）
 【その4】公営企業

団体名	常時50人以上の職員を使用する事業場					常時50人未満の職員を使用する事業場			
	事業場					事業場			
	事業場数	a うち検査対象となる 事業場数	c aのうち検査を実施 した事業場数		b うち検査対象外とな る事業場数	事業場数	x うち検査を実施 した事業場数	y xのうち医師によ る面接を実施した 事業場数	z xのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数
			d cのうち医師によ る面接指導数	e cのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数					
1 宇都宮市	1	1	1	1	1	4	4	3	4
2 足利市						2	2		
3 栃木市						1	1		1
4 佐野市						1	1		1
5 鹿沼市						1	1	1	1
6 日光市						1	1	1	1
7 小山市						1	1		1
8 真岡市						1	1		1
9 大田原市						1	1		
10 矢板市						1	1	1	1
11 那須塩原市									
12 さくら市									
13 那須烏山市									
14 下野市						1	1		1
15 上三川町									
16 益子町									
17 茂木町						1	1		1
18 市貝町									
19 芳賀町									
20 壬生町						1	1		
21 野木町						1	1		
22 塩谷町									
23 高根沢町						1	1		1
24 那須町						1	1		
25 那珂川町						1	1		
市計	1	1	1	1	1	15	15	6	12
町計						6	6		2
合計	1	1	1	1	1	21	21	6	14

8 心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況【市町】（平成30（2018）年3月31日現在）
 【その5】合計

団体名	常時50人以上の職員を使用する事業場					常時50人未満の職員を使用する事業場			
	事業場					事業場			
	事業場数	a うち検査 対象となる 事業場数	c aのうち検査を実施 した事業場数		b うち検査対象外とな る事業場数	事業場数	x うち検査を実施 した事業場数	y xのうち医師によ る面接を実施した 事業場数	z xのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数
			d cのうち医師によ る面接指導数	e cのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数					
1 宇都宮市	12	12	12	5	12	160	160	12	160
2 足利市	4	4	4			86	64		
3 栃木市	3	3	3	1	3	106	106		106
4 佐野市	3	3	3	1	3	85	85	9	25
5 鹿沼市	5	5	5	3	5	78	78	12	42
6 日光市	2	2	2	2	2	90	90	2	90
7 小山市	5	5	5	3	5	75	75	3	75
8 真岡市	2	2	1		1	55	28		28
9 大田原市	3	3	3	1		51	51		
10 矢板市	1	1	1	1	1	15	15	15	15
11 那須塩原市	5	5	4	1	4	69	69	4	69
12 さくら市	1	1	1		1	26	26		26
13 那須烏山市	1	1	1	1	1	16	16	16	16
14 下野市	1	1	1		1	40	40		24
15 上三川町	1				1	14	14		10
16 益子町	1	1	1			16	16		
17 茂木町	1	1	1	1	1	13	13	1	13
18 市貝町	1	1	1		1	10	10		10
19 芳賀町	1	1	1	1	1	11	11	11	11
20 壬生町	1	1	1	1		33	33	1	
21 野木町	1	1	1		1	13	9		8
22 塩谷町	1	1	1		1	7	7		2
23 高根沢町	1	1	1	1	1	18	18	3	18
24 那須町	1	1	1		1	12	12		
25 那珂川町	1	1	1			20	20		
市計	48	48	46	19	39	952	903	73	676
町計	11	10	10	4	8	167	163	16	72
合計	59	58	56	23	47	1,119	1,066	89	748

8 心理的な負担の程度を把握するための検査の実施状況【一部事務組合及び広域連合】（平成30（2018）年3月31日現在）

団体名	常時50人以上の職員を使用する事業場					常時50人未満の職員を使用する事業場			
	事業場					事業場			
	事業場数	a うち検査対象となる 事業場数	C aのうち検査を実施 した事業場数	d cのうち医師によ る面接指導を実施し た事業場数	e cのうち集団ごと の分析を実施した 事業場数	b うち検査対象外とな る事業場数	事業場数	x うち検査を実施 した事業場数	y xのうち医師によ る面接を実施した 事業場数
1 那須地区広域行政事務組合									
2 佐野地区衛生施設組合						1			
3 黒磯那須共同火葬場組合									
4 芳賀郡中部環境衛生事務組合						1			
5 宇都宮市街地開発組合									
6 石橋地区消防組合	1	1	1			2	2	2	
7 芳賀中部上水道企業団						1			
8 芳賀地区広域行政事務組合	1	1	1		1	10	10		10
9 南那須地区広域行政事務組合	2	2	2	1	2	3	3	2	3
10 黒磯那須公設地方卸売市場事務組合									
11 塩谷広域行政組合						8	8		
12 小山広域保健衛生組合						3	3		3
13 宇都宮西中核工業団地事務組合						1			
14 栃木県南公設地方卸売市場事務組合									
15 栃木県市町村総合事務組合						1			
16 栃木県後期高齢者医療広域連合						1			
17 那須地区消防組合	1	1	1	1	1	10	10	10	10
合計	5	5	5	2	4	45	39	14	26